

平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4 教育環境の充実
-----	-----------

施策主管課	学校管理課	総合計画記載頁	112ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

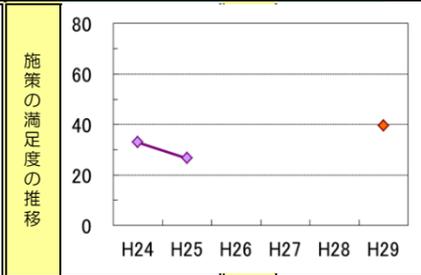
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。
------	---------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	耐震化率(学校校舎・体育館)(%)	単年度目標値	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%		A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	32.9%	26.7%				
現状値(H24.3現在)			73.2%	実績値	85.0%	89.7%														
目標値(H29)			100%	単年度の達成度	100.0%	99.7%														
指標2	耐震化率(学校校舎・体育館)(%)	単年度目標値							B	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)										
		現状値	実績値																	
		目標値(H29)	単年度の達成度																	
指標3	耐震化率(学校校舎・体育館)(%)	単年度目標値							【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29				
		現状値	実績値																	
		目標値(H29)	単年度の達成度																	
										中核市平均	81.7%	-								
										実績値	85.0%	89.7%								
										中核市での本市の順位	20位/42市中	-								
										中核市平均										
										実績値										
										中核市での本市の順位										

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 削減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の検証を踏まえ、国が平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させるとの方針を打ち出している。 東日本大震災の復旧復興や景気回復に伴い、建設需要が急激に増加しており、建設資材・機材や技能労働者が不足している。また、県内において大型建築工事が同時期に予定されていることから、今後ますます建設資材・機材の調達や技能労働者の確保が厳しい状況が見込まれる。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の充実については、市立小中学校の耐震化事業を優先して取り組んでいるところであり、平成24年度末の耐震化率は、前年度末に比べ11.8ポイント上昇し、中核市平均を上回るなど計画どおり事業を進めてきたが、それらの周知が十分でなかったことなどから、平成25年度の市民意識調査における満足度が低下したものと考えられる。今後は、事業の執行状況等の十分な周知に取り組んでいく。 	総合評価	73点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の低い校舎、体育館等について、事業の優先化を図り、国の補正予算なども最大限活用し、耐震補強工事や建替え工事を実施したため、平成25年度末での耐震化率は、89.7%に達し、安全で快適な教育環境の整備に寄与した。 				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業が属する総合計画の 構成事業名	事業内容		事業の 進捗状況	H25 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	校舎・体育館耐震化事業	○★	校舎・体育館耐震化事業の 推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	耐震補強工事の設計・施工	計画どおり	629,938	H18		引き続き事業の優先化を図る必要があることから、国庫補助金等の活用など 事業費の確保に最大限努力し、耐震化の完了が平成28年度になる見込みの 一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外の耐震化については、 計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指す。また、非構造部材の耐震化に ついては、早期に工着手し、耐震化完了を目指す。
2	体育館・武道場整備事業	○★	体育館改築・武道場新築事 業の推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	・体育館建替工事の設計・施 工 ・武道場新築工事の設計・施 工	計画どおり	1,961,988	-		老朽化が著しく、耐震性が確保されていない体育館については、建替えを行う ことで耐震性を確保しており、富屋小体育館建替え事業以外は、平成27年度 末の耐震化完了を目指して現行の事業ベースを維持するとともに、長期的に快 適な利用ができるよう、事業費の縮減を図りながら、地域への開放も含めた機 能的な施設として整備を推進する。
3	校舎大規模改造事業		校舎大規模改造事業の推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	大規模改造工事等の設計・ 施工	計画どおり	1,259,220	H12		校舎、体育館の耐震化完了を優先化しているため、平成27年度までは事業量 を縮小し整備を推進するが、早急な施設老朽化への対応が必要であることか ら、適正時期に工事が実施できるよう、公共施設長寿命化計画との調整も含 め、平成28年度以降の学校施設の整備のあり方について検討し、方針を策定 する。
4	一条中学校改築事業	○★	一条中学校改築事業の推進	・一条中学校通学予定 の生徒及び教職員 ・学校施設利用者	一条中学校改築工事の設 計・施工	計画どおり	69,689	H24		敷地が狭隘、不整形であることや、施設の老朽化への対応が必要であるため、 宇都宮工業高校旧敷地へ移転、建替えを計画し、実施設計まで完了したことか ら、平成28年8月(夏季休業明け)の供用開始に向け、着実に工事を進める。 なお、事業推進に当たっては、地域や隣接設置される県立の高等特別支援学 校との連携、調整に十分配慮し取り組む。
5	教育用パソコン整備事業	○★	学校ICT化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	教育用パソコン、校務用パソ コン、関連機器の更新・保守 管理	計画どおり	496,159	H18		これまでに整備したICTの基盤をより効率的、効果的に活用するとともに、ICTを 活用した授業により児童生徒の学力向上が図られるよう学校ICT化推進基本計 画に基づき新たなICT機器の導入を検討していく。
6	教育情報システム事業(再掲)	○★	学校ICT化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	301,520	H7		情報社会を生き抜くため、児童生徒の情報活用能力や情報モラルを育成する ことや、確かな学力を身に付けるために授業でICTを活用していくことは有効で ある。これらに対応するため、教職員への研修や学校のICT化を推進するとと もに、大型タブレットを活用した授業についてモデル事業を実施する。
7	リフレッシュスクール事業		学校リフレッシュ化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	・エアコンのリース・保守管理 ・トイレの洋式化	計画どおり	354,548	H20		ゆとりと潤いのある学習環境を確保するため、普通教室全てに設置した空調設 備機器の適正な維持管理に取り組むとともに、校舎の改修に併せたトイレの洋 式化に取り組む。
8	施設改修事業			市内小中学校の児童 生徒及び教職員	老朽、劣化した学校施設の更 新・改良	計画どおり	1,399,374	-		学校施設の安全性、機能性の確保は教育環境の基盤として必要不可欠であ り、学校施設の長寿命化の観点からも適時の対応が必要であるため、引き続 き効果的、効率的な施設等の更新、改良に取り組む。
9	バリアフリー化事業			・市内小中学校の身体 に障がいのある児童生 徒 ・各学校施設利用者	・スロープ、階段手摺、多目的 トイレの設置 ・段差解消工事	計画どおり	-	H11		バリアフリー化については、宇都宮市やさしさをはぐむ福祉のまちづくり条例 及びハートビル法に基づき、今後も単独事業としてではなく大規模な改修や改 築に併せて継続して整備を進めていく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災の被災により、学校施設への耐震性確保の意識が高まっており、耐震化の完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外の耐震化については、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指す。事業費の確保に向けた積極的な取組が必要である。 ◆建築後40年以上経過した施設も増大してくる状況から、重点化して実施している耐震化事業等が完了した後の老朽化した学校施設の更新や長寿命化に向け、学校施設の整備方針を策定する必要がある。 ◆学校ICTの活用については、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成、さらにはICTを活用した充実した授業ができる環境整備を図る必要がある。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆教育環境の充実、学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進していく。特に、校舎・体育館の耐震化については、完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外は、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指し、最優先で取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆校舎・体育館耐震化事業については、現在の事業ペースを保ちつつ、完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外は、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指し、各年度約5%上昇させるペースで進めていく。 ◆体育館・武道場整備事業については、建築40年を経過し老朽化が著しい体育館について地域への開放や防災備蓄などにも配慮した設備を備えた建て替えを推進する。 ◆一条中学校改築事業については、平成28年度夏季休業明けの供用開始に向け、県との連携を図りつつ、地域への的確な情報提供を図りながら計画通り進めていく。 ◆教育用パソコン整備事業については、これまでに整備したパソコンや学校間イントラネット、コンピューターシステムなどを最大限に活用するとともに、関係課との連携を強化しながら授業に活用できる新たなICTの導入手法を検討するなど、児童生徒の情報活用能力や教員の授業力の向上、学校事務の効率化を図っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆平成28年度以降の校舎大規模改造事業の進め方について、事業費の縮減、平準化なども踏まえ、学校施設の整備方針を策定するとともに、公共施設長寿命化計画に基づく老朽対策工事やトイレの洋式化などの機能向上の工事などを適正な時期に施工できるよう検討する。</p>